

評価対象年度	平成29年度	事務事業評価シート				作成日	平成30年6月6日	点検日				
事務事業名	木崎地区地籍調査事業				事業類型	調査						
担当部課G等	建設部 土木課		管理グループ		記入者氏名	村山 知明						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第2章 安全で快適な住みよいまちづくり				■ 実施計画対象事業					
	施策名		7 調和の取れた土地利用を図る									
	基本事業名		1 適正な土地利用の推進									
予算科目	一般会計	款	05	項	01	目	06	事業名	木崎地区地籍調査事業	根拠法令	国土調査法、国土調査法施行令	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ				<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成19年度～平成34年度)			
事業概要												
【全体概要】 当市では、昭和30～40年代にかけて地籍調査を実施しているが、航測法や図解法による測量であったため、数値法により再度地籍調査を行うものである。 (作業工程) 調査資料準備→長狭物調査→一筆地調査→地図作成→閲覧修正→認証→法務局送付						【業務内容】 ・事業の計画・設計・説明会・境界立会(長狭・一筆地)・認証請求・地籍調査成果の販売						
1 現状把握の部(DOシート)												
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移												
		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	31年度(計画)	32年度(計画)					
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
地籍調査区域内の土地				地籍調査対象面積(A)	km ²	8.23	8.23	8.23	8.23	8.23		
						0.	0.	0.	0.	0.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
境界の確認作業及び測量により、地籍図及び地籍簿を作成後成果の登記をする。				当該年度調査面積	km ²	0.3	0.28	0.28	0.28	0.2		
						0.	0.	0.	0.	0.		
						0.	0.	0.	0.	0.		
						0.	0.	0.	0.	0.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
土地の正確な情報(地番、地目、面積、所有者の住所、氏名)を明らかにする。				登記完了面積(B)	km ²	4.3	4.86	5.54	6.55	7.08		
				完了率(B/A)	%	52.2	59.1	67.3	79.6	86.		
						0.	0.	0.	0.	0.		
						0.	0.	0.	0.	0.		
(2) 投入量の推移												
		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	31年度(計画)	32年度(計画)	総事業費				
事業内訳費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	20,000				
	その他	千円	0	0	0	0	0	290				
	一般財源	千円	27,261	28,899	28,930	27,758	19,827	252,710				
	事業費計(A)	千円	27,261	28,899	28,930	27,758	19,827	273,000				
人件費計(B)		千円	4,559	8,784	8,424	7,272	1,61人	7,272	1,61人			
投入量(A)+(B)		千円	31,820	37,683	37,354	35,030	27,099					
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ			法務局備え付け地図と現地に不整合が多数生じており、登記事務に支障をきたしているため。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			土地所有者の世代交代などにより、昔ほど土地の管理が厳格に行われていないため、現地調査に時間を要することが多くなっている。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			現在調査中及び未調査地区からは、早期に調査してほしいとの要望が寄せられている。									

評価対象年度	平成29年度	事務事業評価シート			作成日	平成30年	6月	6日			
事務事業名	道路維持補修事業				事業類型	維持管理	点検日				
担当部課G等	建設部 土木課	維持グループ	記入者氏名	小野瀬 義宏							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適な住みよいまちづくり						■ 実施計画対象事業			
	施策名	6 利便性の高い交通基盤を整える									
	基本事業名	4 公共交通の確保									
予算科目	一般会計	款	07	項	01	目	02	事業名	道路維持補修事業	根拠法令	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 道路の機能維持のための補修及び自治会長等の要望による補修を行う。						【業務内容】 舗装補修、側溝布設、その他維持補修のための設計、積算及び監督。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (計画)	32年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
・道路 ・建設資機材	市道認定延長	m	1153600.	1159200.	1159200.	1159200.	1159200.	
	主要建設資機材種類数	種類	7.	7.	7.	7.	7.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
・道路舗装補修(簡易な補修を含む) ・建設資機材の購入及びレンタル ・建設車両の整備	補修実施件数(自治会申請分)	件	357.	362.	300.	300.	300.	
	建設車両所有台数	台	5.	5.	5.	5.	5.	
	碎石購入量	m3	1600.	1200.	800.	800.	800.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
・道路機能を維持し利用者が安全に通行できるようにする。 ・住民及び警察等の道路維持補修要望に迅速に対応できる。	補修実施率(自治会申請に対する対応率)	%	100.	100.	100.	100.	100.	
	資機材提供件数	件	40.	7.	50.	50.	50.	
	資機材要望対応率	%	100.	100.	100.	100.	100.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	31年度(計画)	32年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	14,300	0	12,100	15,200	13,200	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	10,500	9,000	17,900	27,100	40,300	0
	その他	千円	0	50,000	0	0	0	0
	一般財源	千円	115,590	60,406	121,660	130,900	144,500	0
	事業費計(A)	千円	140,390	119,406	151,660	173,200	198,000	0
人件費計(B)	千円	11,808	1,921	11,092	1,771	11,092	1,771	
投入量(A)+(B)	千円	152,198	130,498	162,752	184,292	209,092		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	市道管理が始まった段階から行っている。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	市への要望件数は増加傾向にある。 道路の陥没により車を損傷させるといった事故が年に1回程度発生している。 すべての道路を常に見回り・補修を行うには人的に厳しい。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	道路を利用する人から、早急に補修するよう要望がある。							

評価対象年度	平成29年度	事務事業評価シート			作成日	平成30年	6月	6日			
事務事業名	道路維持清掃事業				事業類型	維持管理	点検日				
担当部課G等	建設部 土木課	維持グループ	記入者氏名	小野瀬 義宏							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適な住みよいまちづくり						■ 実施計画 対象事業			
	施策名	6 利便性の高い交通基盤を整える									
	基本事業名	3 道路の適正な維持管理									
予算科目	一般会計	款	07	項	01	目	02	事業名	道路維持清掃事業	根拠法令	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 道路の除草、側溝の清掃等を行い、道路の機能を保全する。						【業務内容】 除草、側溝及び路面の清掃を行い道路の機能を保全する。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (計画)	32年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等			④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
・市道			市道認定延長	m	1153600.	1159200.	1159200.	1159200.	1159200.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)			⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
・道路除草、道路側溝の清掃。			除草面積	m ²	165000.	165000.	165000.	165000.	165000.	0.	0.
			清掃延長	m	910.	798.	1000.	1000.	1000.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)			⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
・道路排水機能の維持及び安全の確保。			除草実施率=実施件数/ 要望件数	%	100.	100.	100.	100.	100.	0.	0.
					0.	0.	0.	0.	0.	0.	0.
					0.	0.	0.	0.	0.	0.	0.
					0.	0.	0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移											
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	46,908	47,076	51,770	54,394	54,394	54,394	54,394	54,394	0
	事業費計(A)	千円	46,908	47,076	51,770	54,394	54,394	54,394	54,394	54,394	0
人件費計(B)	千円	2,595	3,384	3,384	3,384	3,384	3,384	3,384	3,384	0.45人	0.54人
投入量(A)+(B)	千円	49,503	50,460	55,154	57,778	57,778	57,778	57,778	57,778	0.45人	0.54人
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ			市道管理が始まった段階から行っている。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			人件費等の上昇により委託費は年々増加している。 予算が限られているため、延長を短くする・回数を減らすなどしてなんとか対応している状況である。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			以前は地元でやってくれていた草刈等も高齢化・若い世代の自治会未加入等により出来なくなってきたため、市への要望は以前より増加している。								

評価対象年度	平成29年度	事務事業評価シート			作成日	平成30年	6月	6日			
事務事業名	交通安全施設整備事業				事業類型	維持管理	点検日				
担当部課G等	建設部 土木課	維持グループ	記入者氏名	小野瀬 義宏							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適な住みよいまちづくり						■ 実施計画対象事業			
	施策名	3 安全な交通環境を整える									
	基本事業名	2 交通安全環境の整備									
予算科目	一般会計	款	07	項	01	目	02	事業名	交通安全施設整備事業	根拠法令	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 交通安全施設の整備・道路における円滑な交通を維持し安心安全な交通環境を確保する。						【業務内容】 ガードレール、警戒標識、カーブミラー、交差点照明灯などを設置するするための設計、積算及び監督。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (計画)	32年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
・市道 ・交通安全施設(カーブミラー等)	市道認定延長	m	1153600.	1159200.	1159200.	1159200.	1159200.
	交通安全施設(カーブミラー等)の要望件数	件	17.	15.	20.	20.	20.
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
・ガードレール、警戒標識、カーブミラー、区画線、交差点照明等の設置	施設設置件数	件	17.	15.	20.	20.	20.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
・市道における交通の安全を図る	整備率=設置件数/要望件数	%	100.	100.	100.	100.	100.
	交通事故件数	件	280.	259.	259.	259.	259.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	31年度(計画)	32年度(計画)	総事業費
事業内費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	748	826	10,000	0	0
	一般財源	千円	10,916	11,090	2,072	12,072	12,072
	事業費計(A)	千円	11,664	11,916	12,072	12,072	12,072
	人件費計(B)	千円	519	752	752	752	752
		0.09人	0.12人	0.12人	0.12人	0.12人	
投入量(A)+(B)	千円	12,183	12,668	12,824	12,824	12,824	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	市道の管理が始まった段階から行っている。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	市道が拡幅改良及び舗装され交通量が増加している。安全に対する住民意識の向上。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	学校から通学路の安全施設設置の要望が特に多い。						

評価対象年度	平成29年度	事務事業評価シート			作成日	平成30年	6月	5日			
事務事業名	両宮遊歩道管理事業				事業類型	施設の維持管理					
担当部課G等	建設部 土木課	管理グループ	記入者氏名	村山 知明							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適な住みよいまちづくり						□ 実施計画 対象事業			
	施策名	8 魅力ある市街地を形成する									
	基本事業名	2 公園の適正な管理									
予算科目	一般会計	款	07	項	01	目	02	事業名	両宮遊歩道管理事業	根拠法令	
事業期間	□ 単年度のみ		■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)					□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 両宮遊歩道の維持管理を行う。						【業務内容】 委託契約事務、軽微な補修業務、要望等の対応					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (計画)	32年度 (計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
市民 両宮遊歩道		人口	人	55500.	55300.	55100.	54900.	54700.	
		延長	m	1400.	1400.	1400.	1400.	1400.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)		⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
遊歩道の清掃、除草及び樹木の剪定を実施する。		清掃・除草回数	回	201.	201.	201.	201.	201.	
		剪定・消毒回数	回	1.	1.	1.	1.	1.	
				0.	0.	0.	0.	0.	
				0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)		⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
安全で快適な公共緑地を確保する。		苦情件数	件	3.	3.	3.	3.	3.	
				0.	0.	0.	0.	0.	
				0.	0.	0.	0.	0.	
				0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	31年度(計画)	32年度(計画)	総事業費	
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	2,054	2,838	2,971	2,621	2,621	0	
	事業費計(A)	千円	2,054	2,838	2,971	2,621	2,621	0	
人件費計(B)	千円	585	0.10人	3,264	0.75人	3,120	0.75人	3,120	0.75人
投入量(A)+(B)	千円	2,639	6,102	6,091	5,741	5,741			
(3)事務事業の環境変化・市民意見等									
①事業を始めたきっかけ		水路を暗渠化することで、災害時の緊急避難路、緊急車両の進入ルートにするなど上部を遊歩道として活用した。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		特に変化は見受けられないが、毎年、害虫駆除や剪定の問い合わせが発生している。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		特になし							

評価対象年度	平成29年度	事務事業評価シート			作成日	平成30年	6月	7日			
事務事業名	道路改良舗装事業				事業類型	委託・用地・補償・工事					
担当部課G等	建設部 土木課	建設G	記入者氏名	吉村 勉							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適な住みよいまちづくり						■ 実施計画対象事業			
	施策名	6 利便性の高い交通基盤を整える									
	基本事業名	2 生活道路の整備									
予算科目	一般会計	款	07	項	01	目	03	事業名	道路改良舗装事業	根拠法令	道路法
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 市道に認定してある道路を対象に、生活道路としての交通の利便を図るとともに、通過交通量の多い道路には自動車・自転車及び歩行者が安心して移動できる車道や歩道の整備及び道路の冠水を解消するための排水路整備を進める。						【業務内容】 ・事業計画及び詳細設計 ・事業説明会、境界立会い等の実施 ・地権者交渉 ・工事費積算及び監督					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (計画)	32年度 (計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
整備の必要性がある市道	計画延長	m	3000.	2500.	2500.	2500.	2500.		
	採択件数	件	29.	16.	15.	15.	15.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
関係地権者への通知・説明会の実施・同意確認・測量設計・用地取得・工事実施	改良舗装等工事発注件数	件	12.	16.	15.	15.	15.		
	業務委託等発注件数	件	31.	36.	30.	30.	30.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
市道について、地域からの要望に対応した整備を行う(拡幅、舗装、歩道整備)	道路改良率	%	25.28	26.05	26.5	27.	27.2		
			0.	0.	0.	0.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
(2)投入量の推移		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	31年度(計画)	32年度(計画)	総事業費	
事業費	国庫支出金	千円	16,468	36,080	71,000	133,000	69,500	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	136,600	159,600	166,400	252,700	182,600	0	
	その他	千円	0	50,000	70,000	0	0	0	
	一般財源	千円	111,688	109,085	37,068	192,927	239,106	0	
	事業費計(A)	千円	264,756	354,765	344,468	578,627	491,206	0	
人件費計(B)	千円	18,323	3.36人	20,716	4.50人	20,716	4.50人	20,716	4.50人
投入量(A)+(B)	千円	283,079	375,481	365,184	599,343	511,922			
(3)事務事業の環境変化・市民意見等									
①事業を始めたきっかけ	・市の事業実施計画や地元からの要望による。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	・地域の要望を考慮し、計画道路、整備基準道路、狭あい道路等整備手法を分けた道路整備、行政としての「みちづくり」のビジョンが求められている。また、要望の優先順位の付け方についての厳格性が求められている。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	・市民が必要としている路線の早期実施、早期完了及び市民が納得できる整備路線の選定の要望がある。								

評価対象年度	平成29年度	事務事業評価シート			作成日	平成30年	6月	6日			
事務事業名	橋りょう長寿命化修繕事業				事業類型	委託・工事					
担当部課G等	建設部 土木課	維持グループ	記入者氏名	小野瀬 義宏							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適な住みよいまちづくり						■ 実施計画 対象事業			
	施策名	6 利便性の高い交通基盤を整える									
	基本事業名	3 道路の適正な維持管理									
予算科目	一般会計	款	07	項	01	目	04	事業名	橋りょう長寿命化修繕事業	根拠法令	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 橋りょう長寿命化修繕計画に基づいて橋りょうの点検及び修繕工事を行う。						【業務内容】 橋長2m以上の橋りょうについて、5年に1回点検を実施し年次計画により修繕工事を行う。 橋りょう数 182橋 15m以上:22橋 15m以下:160橋					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (計画)	32年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
那珂市内にある2m以上の橋りょう	橋長2m以上の橋りょう	橋	182.	182.	182.	182.	182.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
橋りょうを点検 補修、修繕工事の実施	点検実施橋りょう数	橋	28.	102.	46.	37.	37.	
	補修実施橋りょう数	橋	2.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
橋りょう及び歩道橋の安全を図る	安全が確認されている橋りょう数	橋	34.	136.	182.	182.	182.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	31年度(計画)	32年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	35,497	18,150	12,000	4,070	4,070	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	5,100	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	26,611	16,325	13,374	13,330	14,830	0
	事業費計(A)	千円	67,208	34,475	25,374	17,400	18,900	0
人件費計(B)	千円	3,460	2,632	2,632	2,632	2,632	0.42人	0.42人
投入量(A)+(B)	千円	70,668	37,107	28,006	20,032	21,532		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	国土交通省により道路橋の安全で円滑な交通の確保、第三者への被害の防止を図るため橋りょうの点検が義務化されたことによる。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	平成26年6月、国土交通省より「橋梁定期点検要領」の制定。 那珂市橋梁長寿命化修繕計画(平成26年4月策定)							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	定期的な点検実施により安全確認、補修事業の実施が望まれている。							

評価対象年度	平成29年度	事務事業評価シート			作成日	平成30年	6月	6日			
事務事業名	河川維持事業				事業類型	施設の維持管理					
担当部課G等	建設部 土木課	維持G	記入者氏名	松田 繁美							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適な住みよいまちづくり						□ 実施計画対象事業			
	施策名	1 災害に強い環境を整える									
	基本事業名	2 災害時対応の体制の確立									
予算科目	一般会計	款	07	項	02	目	02	事業名	河川維持事業	根拠法令	
事業期間	□ 単年度のみ		■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)					□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 両宮排水路及び調整池施設の維持管理を行い浸水等の被害を防ぐ						【業務内容】 維持管理業務 ・ポンプ施設の点検 ・除草、清掃 ・修繕					
【調整池】 ①一ノ関(福田)②みの内(菅谷)③太想次(菅谷) ④竹ノ内(竹ノ内)⑤平野台(平野)⑥両宮(菅谷)											

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (計画)	32年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
排水路及び調整池	点検箇所数	箇所	6.	6.	6.	6.	6.
			0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
・排水路、調整池の維持管理 (ポンプの点検、除草、清掃等)	ポンプ点検回数	回	17.	17.	17.	17.	17.
・施設の修繕等	施設修繕回数	回	0.	1.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
調整池機能を維持し浸水被害を防ぐ	浸水件数	件	1.	1.	1.	1.	1.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.

(2)投入量の推移		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	31年度(計画)	32年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	2,480	2,033	2,962	1,866	1,866	0
	事業費計(A)	千円	2,480	2,033	2,962	1,866	1,866	0
人件費計(B)	千円	695	0.13人	130	0.02人	130	0.02人	
投入量(A)+(B)	千円	3,175	2,163	3,092	1,996	1,996		

(3)事務事業の環境変化・市民意見等	
①事業を始めたきっかけ	排水路の整備や区画整理等の事業により調整池が建設されたため。
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	那珂市では発生していないが、全国的には転落事故等が発生した場合に管理責任が問われ、賠償件数が増えている。
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	安全な調整池機能の維持管理が要望されている。

評価対象年度	平成29年度	事務事業評価シート			作成日	平成30年	6月	7日
事務事業名	両宮排水路整備事業				事業類型	委託・補償・工事		
担当部課G等	建設部 土木課	建設G	記入者氏名	吉村 勉				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適な住みよいまちづくり						■ 実施計画 対象事業
	施策名	1 災害に強い環境を整える						
	基本事業名	1 防災対策の強化						
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令		
		07	02	03	両宮排水路整備事業			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成22年度～平成30年度)		
事業概要								
【全体概要】 両宮排水路(菅谷～田彦)総延長約3,816mのうち未整備区間(1,282m)を整備し安定した排水処理と、冠水被害を抑制し安心安全な街づくりをすすめる。					【業務内容】 ・事業計画及び詳細設計 ・地権者交渉 ・工事費積算及び監督			

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (計画)	32年度 (計画)				
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)										
冠水の影響がある宅地	隣接する宅地数	筆	54.	54.	54.	0.	0.				
冠水の影響がある農地	隣接する農地数	筆	284.	284.	284.	0.	0.				
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)										
改修工事 L=1, 282m	年度別排水路整備延長	m	250.	275.	227.	0.	0.				
			0.	0.	0.	0.	0.				
			0.	0.	0.	0.	0.				
			0.	0.	0.	0.	0.				
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)										
冠水被害の抑制	整備率	%	78.9	90.7	100.	0.	0.				
			0.	0.	0.	0.	0.				
			0.	0.	0.	0.	0.				
			0.	0.	0.	0.	0.				
(2)投入量の推移		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	31年度(計画)	32年度(計画)	総事業費			
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	116,500	147,800	136,700	0	0	0			
	その他	千円	0	0	21,000	0	0	0			
	一般財源	千円	94,583	12,678	615	0	0	0			
	事業費計(A)	千円	211,083	160,478	158,315	0	0	0			
人件費計(B)	千円	5,778	6,699	6,699	0	0	0	0.99人	1.21人	0.99人	1.21人
投入量(A)+(B)	千円	216,861	167,177	165,014	0	0	0	0			
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ	降雨による冠水被害が発生するため、冠水被害を抑制するため整備に着手した。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	全国的にゲリラ豪雨が多発しており、整備の遅れに伴う冠水被害については、管理責任を問われる事例が増えている。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	隣接する住民からは、整備の早期完成の要望がある。										

評価対象年度	平成29年度	事務事業評価シート			作成日	平成30年	5月	22日			
事務事業名	都市計画見直し事業				事業類型	委託	点検日				
担当部課G等	建設部 都市計画課	都市計画G	記入者氏名	水野泰男							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適な住みよいまちづくり						■ 実施計画対象事業			
	施策名	7 調和の取れた土地利用を図る									
	基本事業名	1 適正な土地利用の推進									
予算科目	一般会計	款	07	項	03	目	01	事業名	都市計画見直し事業	根拠法令	都市計画法
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 都市計画決定後における事業実施状況と土地利用の状況により、適切な都市施設等の配置を検討し、総合計画、都市計画マスタープラン等の上位計画に位置づけられた都市計画を実現するため、県計画及び水戸・勝田都市計画区域と整合を図りつつ、都市計画の見直しを行うことを目的とする。						【業務内容】 都市計画見直し及び都市計画決定手続き業務 都市計画検討業務					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (計画)	32年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
都市計画に関係する地権者及び利害関係者	都市計画区域面積(市面積)	ha	9782.	9782.	0.	0.	0.
	都市計画用途地域面積	ha	976.	976.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
都市計画変更 都市計画決定の整備方針の検討	関係権利者説明会の開催数	回	0.	0.	0.	0.	0.
	市民説明会の開催数	回	10.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
都市計画決定・変更についての合意形成。 土地利用の適正化を図る。	用途変更箇所数(面積)	ha	0.	0.	0.	0.	0.
	都市計画道路(街区)変更 路線(延長)	m	0.	0.	0.	0.	0.
	都市計画法に基づく勧告数	件数	0.	0.	0.	0.	0.
	都市計画マスタープラン改訂版 策定	件	0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	31年度(計画)	32年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,880	1,242	0	0	17,388
	事業費計(A)	千円	1,880	1,242	0	0	17,388
人件費計(B)	千円	3,960	3,980	0	0	0	0
	投入量(A)+(B)	千円	5,840	5,222	0	0	0
(3)事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	都市施設整備に整合した土地利用の多様化のための用途地域の変更と、必要性等について検証し、土地利用規制を図る。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	都市計画の決定・変更により、適切な土地利用が図られる。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	土地利用の有効活用及び現況に見合った、区域区分・用途地域の明確化						

評価対象年度	平成29年度	事務事業評価シート			作成日	平成30年	6月	7日			
事務事業名	下菅谷地区まちづくり事業				事業類型	委託・用地・補償・工事					
担当部課G等	建設部 都市計画課	都市整備G	記入者氏名	綿引秀晃							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適な住みよいまちづくり						■ 実施計画対象事業			
	施策名	8 魅力ある市街地を形成する									
	基本事業名	1 快適な市街地の整備									
予算科目	一般会計	款	07	項	03	目	03	事業名	下菅谷地区まちづくり事業	根拠法令	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成24年度～平成33年度)				
事業概要											
【全体概要】 災害時避難路に通じる生活道路の整備と防災・救助活動拠点となる広場の整備。市街地内の拠点となる施設への回遊性を高めるため、幹線道路及び拠点施設周辺の歩道空間の整備。						【業務内容】 下菅谷地区計画に基づく、協議会の開催及び地区計画道路(街区道路)の測量設計・用地買収・道路工事。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (計画)	32年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
下菅谷地区に計画した生活道路	計画延長	m	4735.	4735.	4735.	4735.	4735.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
道路測量設計委託 道路用地買収、物件移転補償 道路改良工事	整備済道路(総延長)	m	1734.3	1834.3	2112.3	2307.3	2611.3	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
安全で利便性の高い生活道路を整備する	計画した道路の整備率	%	36.62	38.73	44.61	48.72	55.14	
	安全な生活が送れていると 感じる住民の割合	%	76.1	75.8	76.8	77.8	78.8	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	31年度(計画)	32年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	44,600	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	214,600	49,600	91,500	137,900	127,500	475,000
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	27,531	10,021	17,890	10,110	7,610	85,000
	事業費計(A)	千円	286,731	59,621	109,390	148,010	135,110	560,000
人件費計(B)	千円	3,868	0.76人	6,075	1.25人	6,075	1.25人	6,075
1.25人	6,075	1.25人	6,075	1.25人	6,075	1.25人	6,075	
投入量(A)+(B)	千円	290,599	65,696	115,465	154,085	141,185		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	区画整理事業で整備する予定であったが、地元住民を主体とするまちづくり協議会を設立し、地区計画策定とともにまちづくりを開始した。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	道路・下水道の整備が進んだことにより、土地利用が進んでいる。平成29年度より下菅谷地区整備方針を基に対象の見直しを行った。合致する国庫補助がなくなったため、新たな補助を受けるための準備を進めている。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	生活道路の早期整備が望まれている。							

評価対象年度	平成29年度	事務事業評価シート			作成日	平成30年	6月	7日			
事務事業名	上菅谷駅前地区まちづくり事業				事業類型	委託・工事					
担当部課G等	建設部 都市計画課	都市計画G	記入者氏名	水野泰男							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適な住みよいまちづくり						■ 実施計画対象事業			
	施策名	8 魅力ある市街地を形成する									
	基本事業名	1 快適な市街地の整備									
予算科目	一般会計	款	07	項	03	目	03	事業名	上菅谷駅前地区まちづくり事業	根拠法令	都市計画法
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成14年度～平成30年度)			
事業概要											
【全体概要】 上菅谷駅前地区土地区画整理事業(A=5.9ha)の実施に伴い、関連公共施設(街区公園、緑地、駐車場、公共下水道、雨水排水施設等)の整備を行う。地区の活性化のため街づくり協議会を設立し、地区住民と協働で街づくり活動を推進する。						【業務内容】 区画整理関連工事及び街づくり協議会活動の支援を行なう。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (計画)	32年度 (計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
地区内の住民、世帯	地区内の世帯数	世帯	73.	75.	0.	0.	0.		
	地区内の人口	人	235.	237.	0.	0.	0.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
区画整理関連公共施設(公共下水道工事・環境整備)工事 市管理地除草、街づくり協議会活動支援	公共下水道工事延長	m	0.	0.	0.	0.	0.		
	環境整備工事	m ²	389.	0.	0.	0.	0.		
	協議会の開催数	回数	4.	4.	0.	0.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
協働の街づくりを意識づける 事業進捗率	協議会参加者数	人	36.	40.	0.	0.	0.		
	まちづくりに参加する割合	%	15.3	16.8	0.	0.	0.		
	進捗率	%	97.8	99.2	0.	0.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
(2)投入量の推移	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	31年度(計画)	32年度(計画)	総事業費		
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	24,515	1,102	0	0	0	727,199	
	事業費計(A)	千円	24,515	1,102	0	0	0	727,199	
人件費計(B)	千円	4,677	0.97人	3,980	0.80人	0	0.00人	0	0.00人
投入量(A)+(B)	千円	29,192	5,082	0	0	0			
(3)事務事業の環境変化・市民意見等									
①事業を始めたきっかけ	上菅谷駅前地区土地区画整理事業の着手に伴う公共施設整備と地区活性化のため。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	区画整理事業の完了が間近となり、住民の街づくり活動への意識が薄くなっている。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	賑わいの創出。								

評価対象年度	平成29年度	事務事業評価シート			作成日	平成30年	6月	6日			
事務事業名	菅谷市毛線街路整備事業				事業類型	委託・用地・補償・工事					
担当部課G等	建設部 都市計画課	都市整備G	記入者氏名	綿引秀晃							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適な住みよいまちづくり						■ 実施計画対象事業			
	施策名	6 利便性の高い交通基盤を整える									
	基本事業名	1 幹線道路の整備									
予算科目	一般会計	款	07	項	03	目	04	事業名	菅谷市毛線街路整備事業	根拠法令	都市計画法、道路法
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成21年度～平成31年度)				
事業概要											
【全体概要】 那珂市の活性化、交通網の充実、市街地整備等のために、都市計画決定された街路の整備を行う。						【業務内容】 都市計画道路整備のため、用地買収および道路工事 第3期 延長:L=1400m、幅員:W=16m 第4期 延長:L=760m、幅員:W=16m					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (計画)	32年度 (計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
都市計画道路 菅谷・市毛線	道路延長	m	1400.	1400.	1400.	1400.	760.		
	計画道路面積	m ²	17099.	17099.	17099.	17099.	12160.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
道路用地買収、道路改良工事	用地買収面積	m ²	482.7	724.16	0.	0.	0.		
	改良工事延長	m	190.	195.	330.	190.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
早期に供用開始をし、市民の利便性を高める。	用地買収進捗率	%	95.8	100.	100.	100.	7.1		
	整備済換算延長	m	685.	880.	1210.	1400.	0.		
	日常生活において移動に不便を感じていない市民の割合	%	74.88	79.83	80.83	81.83	82.83		
			0.	0.	0.	0.	0.		
(2)投入量の推移		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	31年度(計画)	32年度(計画)	総事業費	
事業内訳	国庫支出金	千円	31,487	18,068	67,650	73,000	26,950	326,150	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	25,700	14,700	55,400	69,350	22,000	266,700	
	その他	千円	0	0	37,000	0	0	0	
	一般財源	千円	43,954	16,727	3,780	3,650	7,050	217,850	
	事業費計(A)	千円	101,141	49,495	163,830	146,000	56,000	810,700	
人件費計(B)	千円	3,868	0.76人	6,250	1.25人	6,250	1.25人	6,250	1.25人
投入量(A)+(B)	千円	105,009	55,745	170,080	152,250	62,250			
(3)事務事業の環境変化・市民意見等									
①事業を始めたきっかけ	ひたちなか市の都市計画道路 金上・田彦線の整備に合わせ、平成7年度菅谷・市毛線の整備を開始した。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	経済状況は回復しつつあるが、財政状況は厳しいままであり、予算の確保が難しく、事業の大きな進捗が望めない。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	早期に完成して欲しいという要望がある。								

評価対象年度	平成29年度	事務事業評価シート			作成日	平成30年	6月	7日			
事務事業名	上宿大木内線街路整備事業				事業類型	委託・用地・補償・工事					
担当部課G等	建設部 都市計画課	都市整備G	記入者氏名	綿引秀晃							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適な住みよいまちづくり						■ 実施計画対象事業			
	施策名	6 利便性の高い交通基盤を整える									
	基本事業名	1 幹線道路の整備									
予算科目	一般会計	款	07	項	03	目	04	事業名	上宿大木内線街路整備事業	根拠法令	都市計画法
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成22年度～平成30年度)				
事業概要											
【全体概要】 那珂市の活性化、交通網の充実、市街地整備等のために、都市計画決定された街路の整備を行う。						【業務内容】 都市計画道路整備のため、用地買収および道路工事を行う。 延長:L=440m 幅員:W=16m					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (計画)	32年度 (計画)				
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)										
都市計画道路 上宿・大木内線 第3期 L=440m	道路延長	m	440.	440.	440.	0.	0.				
	計画道路面積	m ²	6081.	6081.	6081.	0.	0.				
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)										
道路用地買収、道路改良工事	用地買収面積	m ²	133.98	1200.67	0.	0.	0.				
	改良工事延長	m	0.	0.	260.	0.	0.				
			0.	0.	0.	0.	0.				
			0.	0.	0.	0.	0.				
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)										
早期に供用開始して、市民の利便性を高める	用地買収進捗率	%	80.26	100.	100.	0.	0.				
	整備済延長	m	180.	180.	440.	0.	0.				
	日常生活において移動に不便を感じていない市民の割合	%	74.88	79.83	80.83	0.	0.				
			0.	0.	0.	0.	0.				
(2)投入量の推移		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	31年度(計画)	32年度(計画)	総事業費			
事業内訳	国庫支出金	千円	16,774	16,500	41,250	0	0	167,200			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	13,700	13,500	33,700	0	0	136,800			
	その他	千円	0	0	16,000	0	0	0			
	一般財源	千円	3,876	29,442	12,440	0	0	117,500			
	事業費計(A)	千円	34,350	59,442	103,390	0	0	421,500			
人件費計(B)	千円	3,868	0.76人	6,250	1.25人	6,250	1.25人	0	0.00人	0	0.00人
投入量(A)+(B)		千円	38,218	65,692	109,640	0	0				
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ	平成21年度に菅谷市毛線(第3期)の事業がはじまり、上宿大木内線(第3期)の整備が必要となった。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	平成30年度の完成に向けて、予定通り進捗している。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	早期に完成して欲しいという要望がある。										

評価対象年度	平成29年度	事務事業評価シート			作成日	平成30年	6月	7日
事務事業名	公園管理事業				事業類型	維持管理	点検日	年
担当部課G等	建設部 都市計画課	都市整備G	記入者氏名	綿引秀晃				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適な住みよいまちづくり						■ 実施計画対象事業
	施策名	8 魅力ある市街地を形成する						
	基本事業名	2 公園の適正な管理						
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	都市公園法	
		07	03	06	公園管理事業			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
事業概要								
【全体概要】 公園の適正な維持管理					【業務内容】 都市公園をはじめとした市内公園の維持管理			

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (計画)	32年度 (計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
都市公園および開発行為で帰属された公園緑地	都市公園数	箇所	15.	15.	15.	15.	15.		
	その他の公園数	箇所	71.	72.	74.	75.	76.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
公園内の緑化管理、遊具の保守点検・修繕 公園内の放射線測定	遊具の保守点検	回	12.	12.	12.	12.	12.		
	放射線測定	回	12.	12.	12.	12.	12.		
	公園管理協定の締結	団体	25.	28.	28.	29.	30.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
市民が安全で快適に公園を利用できるように管理する	公園利用に関する意見・要望・苦情等	件	33.	46.	44.	42.	40.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
(2)投入量の推移		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	31年度(計画)	32年度(計画)	総事業費	
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	24	30,037	37	37	0	
	一般財源	千円	36,842	43,025	13,827	43,827	43,827	0	
	事業費計(A)	千円	36,842	43,049	43,864	43,864	43,864	0	
人件費計(B)	千円	3,868	0.76人	6,250	1.25人	6,250	1.25人	6,250	1.25人
投入量(A)+(B)	千円	40,710	49,299	50,114	50,114	50,114			
(3)事務事業の環境変化・市民意見等									
①事業を始めたきっかけ	公園の整備に伴い維持管理が必要となった。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	公園の遊具や緑化管理に対する市民からの要求が多くなってきている。 また、自治会等と協定を結び協働による管理作業を行うことにより、公園の良好な環境の保全と公園愛護心の向上を図っている。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	遊具の安全管理、適切な緑化管理、駐車場の適切な管理の他、幼児等が遊びやすい公園内遊具等の充実が求められている。								

評価対象年度	平成29年度	事務事業評価シート				作成日	平成30年	6月	7日
事務事業名	区画整理事業費				事業類型	委託・補償・工事			
担当部課G等	建設部 都市計画課		都市計画G		記入者氏名	水野泰男			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第2章 安全で快適な住みよいまちづくり				■ 実施計画対象事業		
	施策名		8 魅力ある市街地を形成する						
	基本事業名		1 快適な市街地の整備						
予算科目	上菅谷駅前地区 土地区画整理事業 特別会計	款 02	項 01	目 01	事業名 区画整理事業費	根拠法令	都市計画法、区画整理法		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ				<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)		<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成14年度～平成30年度)		
事業概要									
【全体概要】 JR上菅谷駅を中心とした約5.9haの土地区画整理事業を実施し、上菅谷駅周辺の都市基盤(上菅谷停車場線・上菅谷下菅谷線・駅前広場・公園等)の強化を図り、住居と商業が連携し、市の核となる中心市街地の形成を図る。					【業務内容】 清算金徴収交付の手続きを進める。				

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (計画)	32年度 (計画)			
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)									
地区内の住民、世帯 商業事業者	地区内の世帯数	世帯	73.	75.	77.	0.	0.			
	地区内の事業者数	件	16.	17.	18.	0.	0.			
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)									
建物等移転	建物等移転件数	件	0.	0.	0.	0.	0.			
道路改良工事	道路整備延長	m	0.	0.	0.	0.	0.			
宅地造成工事	宅地造成面積	m ²	0.	0.	0.	0.	0.			
			0.	0.	0.	0.	0.			
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)									
生活の利便性向上。近隣商業の活性化、公共交通の利便性向上。	地区内の人口	人	235.	237.	239.	0.	0.			
	地区内の世帯数	世帯	73.	75.	77.	0.	0.			
	区画整理事業進捗率	%	97.8	99.2	100.	0.	0.			
			0.	0.	0.	0.	0.			
(2)投入量の推移	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	31年度(計画)	32年度(計画)	総事業費			
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	452,860			
	県支出金	千円	0	0	0	0	263,231			
	地方債	千円	0	0	0	0	1,292,252			
	その他	千円	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	33,305	31,984	610	0	0	409,389		
	事業費計(A)	千円	33,305	31,984	610	0	0	2,417,732		
人件費計(B)	千円	3,960	3,980	0.80人	3,980	0.80人	0	0.00人	0	0.00人
投入量(A)+(B)	千円	37,265	35,964	4,590	0	0				
(3)事務事業の環境変化・市民意見等										
①事業を始めたきっかけ	上菅谷下菅谷線(県施行)の事業着手に合わせた上菅谷停車場線と駅前広場の整備を図るため。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	工事はすべて終了し、平成29年度に換地処分を行い、平成30年度の清算に向けて作業を進めている。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	上菅谷駅周辺の整備により地域活性化につながると期待がある。									

評価対象年度	平成29年度	事務事業評価シート			作成日	平成30年	5月	30日			
事務事業名	市営住宅管理事業				事業類型	維持管理	点検日				
担当部課G等	建設部 建築課	住宅・営繕グループ	記入者氏名	疋田 克彦							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第3章 健やかで生きがいをもって暮らせるまちづくり						■ 実施計画対象事業			
	施策名	1 家庭や地域で支えあう福祉環境を整える									
	基本事業名	2 生活援護の充実									
予算科目	一般会計	款	07	項	04	目	01	事業名	市営住宅管理事業	根拠法令	公営住宅法
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 所得が少ないなどの理由により民間アパートへの入居が困難な者に対して市営住宅を安い家賃で賃貸するため、市営住宅を適正に維持管理する。						【業務内容】 ・使用料(家賃)の決定、徴収・市営住宅の施設及び設備の維持補修・住宅の入退居に伴う事務					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (計画)	32年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
市営住宅施設	市営住宅管理戸数	戸	273.	269.	265.	265.	265.	
	市営住宅団地数	団地	7.	7.	7.	7.	7.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
使用料(家賃)の決定・徴収、施設設備の維持補修、入退居に伴う事務など	市営住宅使用料	千円	72960.	78216.	72960.	72960.	72960.	
	市営住宅の修繕件数	件	55.	57.	90.	90.	90.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
適切に管理運営し、安心して快適な生活を営んでもらえる施設にする	入居率	%	96.3	94.4	94.3	98.	98.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	31年度(計画)	32年度(計画)	総事業費
事業内訳費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	31,420	30,796	25,591	31,968	29,703	0
	一般財源	千円	0	0	994	0	0	0
	事業費計(A)	千円	31,420	30,796	26,585	31,968	29,703	0
人件費計(B)	千円	7,300	7,480	7,480	7,480	7,480		
			1.60人	1.60人	1.60人	1.60人		
投入量(A)+(B)	千円	38,720	38,276	34,065	39,448	37,183		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	戦後の住宅不足を解消し、低所得者・住宅困窮者の安定した生活を支援するために、昭和24年に公営住宅を設置したことによる。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	・社会情勢の変化に伴い、低所得者・生活困窮者が増加している。 ・老朽化した住宅の一部については、用途廃止の方針を決定し、募集を停止している。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	・市営住宅を増やすべきではないとの意見。 ・老朽化した4団地の入居者は、転居や大規模修繕を望まないとの意見。 ・空き部屋における入居募集について更なる周知を図るようとの意見。							

評価対象年度	平成29年度	事務事業評価シート			作成日	平成30年	5月	30日
事務事業名	市営住宅長寿命化事業				事業類型	委託・工事		
担当部課G等	建設部 建築課	住宅・営繕グループ	記入者氏名	疋田 克彦				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第3章 健やかで生きがいをもって暮らせるまちづくり						■ 実施計画対象事業
	施策名	1 家庭や地域で支えあう福祉環境を整える						
	基本事業名	2 生活援護の充実						
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	公営住宅法	
		07	04	01	市営住宅長寿命化事業			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成28年度～平成32年度)		
事業概要								
【全体概要】 長期的な視点をもって既存市営住宅の長寿命化を図ることを目的として、那珂市営住宅長寿命化計画をH28年度に策定し、H29年度より個別改善に着手する。					【業務内容】 長期的な視点をもって既存市営住宅の長寿命化を図ることを目的として、H28年度に策定した那珂市営住宅長寿命化計画に基づき7団地のうち3団地の改修工事を行う。			

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (計画)	32年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
長寿命化を図る市営住宅及び入居者	計画対象市営住宅戸数	戸	198.	198.	198.	198.	198.	
	計画対象市営住宅団地数	団地	3.	3.	3.	3.	3.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
市営住宅長寿命化計画に基づき、市営住宅を維持するための改修工事を実施する。	長寿命化計画に基づく改修工事実施戸数	戸	0.	11.	10.	11.	20.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
安心して居住できる市営住宅を提供する	長寿命化対策済率	%	0.	5.6	10.6	16.2	26.3	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	31年度(計画)	32年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	972	0	0	0	0	9,972
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	1,188	2,225	2,000	2,200	3,800	12,188
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	千円	2,160	2,225	2,000	2,200	3,800	22,160
人件費計(B)	千円	2,600	2,600	2,600	2,600	2,600		
			0.40人	0.40人	0.40人	0.40人	0.40人	
投入量(A)+(B)	千円	4,760	4,825	4,600	4,800	6,400		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	市営住宅の計画的な修繕・補修による長寿命化を図る必要が生じたため。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	国においては、確実な点検の実施及び点検結果に基づく維持管理によるコスト削減を図るため、公営住宅等長寿命化計画策定及び計画に基づく維持管理、長寿命化に資する改善を推進していくこととしている。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	入居者からは手すりや外壁などについて改修してほしいとの要望がある。							

